

今こそ、世界へ



混迷を深める世界情勢。

日本企業がどう進めばよいのか、谷内・元外務事務次官と押味・日外協会長に語り合っていただきました。



谷内 正太郎 氏

富士通フューチャースタディーズ・センター 理事長

押味 至一 氏

日本在外企業協会 会長(鹿島建設株 代表取締役会長)

安全・危機管理は企業の生命線

押味 本日はお忙しい中ありがとうございます。谷内さんは、1969年に外務省入省以来、条約局長、総合外交政策局長、外務事務次官などを歴任され、ご退任後の2014年に初代の国家安全保障局長に就任されました。

日外協では、2012年6月に「新アジア大洋州時代の幕開けと日本外交の在り方」とのテーマでご講演いただいています。本日はいろいろお考えをお伺いできればと思います。

最初に、海外における安全・危機管理への企業の心構えについてです。2025年は、ロシア情勢に加えて、中東紛争も激しくなりました。日外協は、海外展開を進める上で、「安全確保」が最も重要だと考えています。最近は予測不能

な事態が多く、企業として安全・危機管理がますます重要になってきています。

谷内 近年の国際情勢は非常に流動的で、新型コロナの流行やロシアによるウクライナ侵攻、ガザ紛争など、想定外の事態が頻発しています。従来の常識や枠組み、国際ルールなどが通用しない時代に入ってきています。

押味 国際情勢に関する情報が、マスコミ報道以外にネット上にもあふれていて、何が正しいのか判断に悩むことが増えています。経営者としては、どの情報に基づいて意思決定を行うかが問われているのではないでしょうか。

谷内 経営者が明確な目的意識を持ち、集めた情報に優先順位をつけて取捨選択し、分析を行う社内の体制づくりが大切です。可能ならば専門部署やタスクフォースを設けて、平時から